

法第5条許可申請書の記載注意

- (1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地をそれぞれ記載する。
- (2) 譲渡人が2人以上である場合には〔別記注〕によるものとする。
- (3) 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載する。
- (4) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載する。
- (5) 申請に係る土地又は転用目的が法令による制限を受ける場合については、その旨及び申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

〔別記注〕

譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の記の1及び2欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとする。この場合、その別紙の様式は次のとおりとする。

(別紙1) 申請書の記の1の欄 当事者の氏名、住所等

当事者の別	氏名(名称)	年齢	住所
譲受人			
譲渡人			

(別紙2) 申請書の記の2の欄 許可を受けようとする土地の所在、地目、面積等

譲渡人の氏名	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域、 市街化調整 区域、その他 の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名 又は名称	
計	㎡ (田		㎡ 畑		㎡ 採草放牧地		㎡)	

(注) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載する。